

国の官公需における取組状況について

財務省

令和8年9月10日

国の官公需における取組状況について（概要）

- 官公需の見直しについては、令和 8 年度予算において、労務費や資材価格の上昇など実勢を踏まえた見直しを実施。
- 令和 9 年度予算に関しては、「令和9年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和 8 年 7 月 30 日閣議了解）に沿って、各府省庁から要求・要望。
- 今後、予算編成過程において、経済・物価動向等を適切に反映できるよう議論。

「令和 9 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」 （令和 8 年 7 月 30 日閣議了解）（抄）

令和 9 年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針 2026」（令和 8 年 7 月 21 日閣議決定。以下「基本方針 2026」という。）等に基づき、危機管理投資・成長投資をはじめ、国内投資を通じた潜在成長率の引上げにつながる施策を予見可能性を持って実施できるよう、通常歳出とは別に、『「強く豊かな日本」投資枠』を創設。要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、令和 8 年度予算から実現した「経済・物価動向等の的確な反映」を実現。

（後略）